

運用報告書 (全体版)

第36期<決算日2023年10月30日>

ボンドミックスミリオン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1987年10月30日から無期限です。	
運用方針	主としてわが国の株式および公社債に投資を行い(株式については「MHAM株式インデックス225マザーファンド」を通じて投資を行います。)、信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	ボンドミックスミリオン	MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM株式インデックス225マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均株価(225種・東証)に採用された銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券および公社債の組入比率は、それぞれ50%程度とします。マザーファンドは、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指します。	
組入制限	ボンドミックスミリオン	MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
	MHAM株式インデックス225マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。なお、収益分配金に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ボンドミックスミリオン」は、2023年10月30日に第36期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

ボンドミックスミリオン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
32期(2019年10月29日)	9,679	0	4.0	22,974.13	8.6	45.9	4.7	47.7	746
33期(2020年10月29日)	9,730	35	0.9	23,331.94	1.6	48.2	1.7	48.4	721
34期(2021年10月29日)	10,728	70	11.0	28,892.69	23.8	49.9	1.0	48.6	731
35期(2022年10月31日)	10,551	40	△1.3	27,587.46	△4.5	50.1	0.8	48.1	723
36期(2023年10月30日)	11,134	85	6.3	30,696.96	11.3	49.0	1.1	49.4	753

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首)	円	%	円	%	%	%	%
2022年10月31日	10,551	—	27,587.46	—	50.1	0.8	48.1
11月末	10,618	0.6	27,968.99	1.4	49.4	1.1	47.8
12月末	10,255	△2.8	26,094.50	△5.4	47.9	0.8	49.3
2023年1月末	10,503	△0.5	27,327.11	△0.9	49.1	1.0	48.1
2月末	10,525	△0.2	27,445.56	△0.5	49.5	0.8	48.1
3月末	10,693	1.3	28,041.48	1.6	50.2	1.1	47.6
4月末	10,842	2.8	28,856.44	4.6	49.4	1.0	46.9
5月末	11,223	6.4	30,887.88	12.0	49.7	1.4	46.9
6月末	11,652	10.4	33,189.04	20.3	49.0	0.8	47.8
7月末	11,636	10.3	33,172.22	20.2	49.2	0.8	47.9
8月末	11,533	9.3	32,619.34	18.2	48.6	1.0	48.2
9月末	11,429	8.3	31,857.62	15.5	48.0	1.2	48.5
(期末)							
2023年10月30日	11,219	6.3	30,696.96	11.3	49.0	1.1	49.4

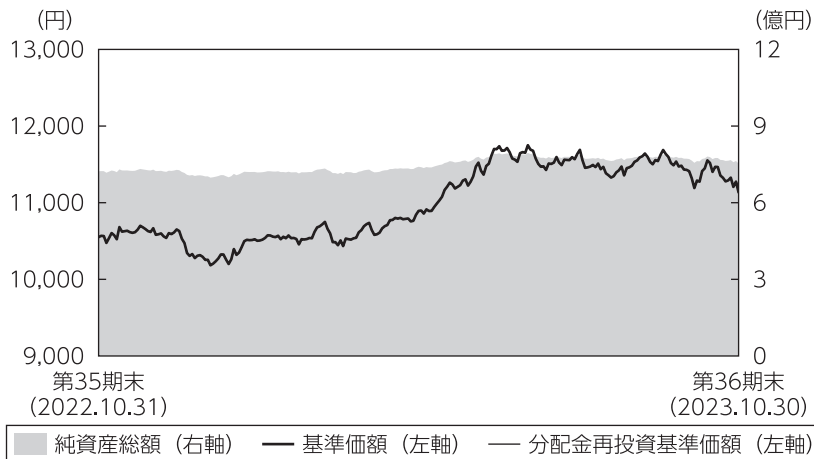
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2022年11月1日から2023年10月30日まで)

基準価額等の推移



第36期首： 10,551円
第36期末： 11,134円
(既払分配金85円)
騰落率： 6.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内の株式および公社債への投資を行った結果、国内株式の市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

●国内株式市況

国内株式市場は、円安の進行や欧米投資家による積極的な日本株買いなどが好感され、上昇しました。しかし、期末にかけては、中東情勢の緊迫化が嫌気され、下落基調での推移となりました。

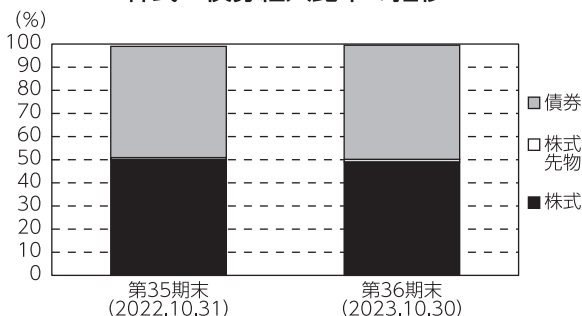
●国内債券市況

国内債券市場は、世界的な物価高を受けた海外金利の上昇や、国内物価の上昇、円安の進行などを受け金利上昇圧力が高まったことから、日本銀行は2022年12月以降、10年国債金利の許容上限水準を段階的に引き上げ、国内金利は上昇傾向となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

<株式・債券組入比率の推移>



(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用方針に従い、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券を通じた実質株式組入比率および債券組入比率が、それぞれ50%程度となるように努めました。

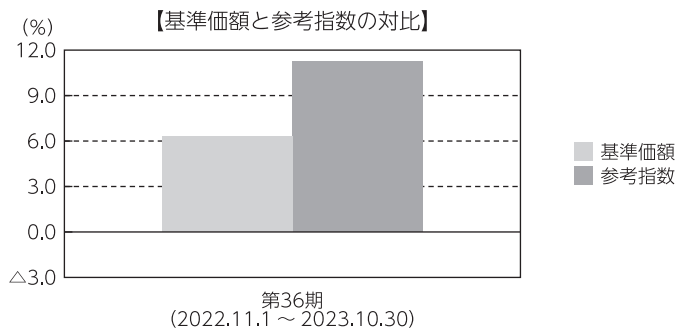
債券部分につきましては、利回り水準が相対的に有利と判断する短中期の国債、地方債や社債等で運用を行い、ファンドの収益力向上に努めました。また、組入債券の平均残存期間を1.5～2.5年程度とすることで、金利リスクを抑え、流動性を維持しながら、安定的な利息収入の確保に努めました。

●MHAM株式インデックス225マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、利子・配当収益を中心に、基準価額の水準等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年11月1日 ～2023年10月30日
当期分配金（税引前）	85円
対基準価額比率	0.76%
当期の収益	85円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,682円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

今後の運用につきましても、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券および公社債への投資による信託財産の長期的な成長と安定した収益の確保を目指します。

公社債につきましても、利回りが相対的に有利と判断する銘柄を中心に組み入れる方針で、金利リスク、流動性リスクを抑制的に推移させつつ、利息等による安定収益の確保を目指します。

マザーファンド受益証券および公社債の組入比率は、それぞれ50%程度とします。

●MHAM株式インデックス225マザーファンド

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第36期		項目の概要
	(2022年11月1日 ～2023年10月30日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	60円	0.548%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,992円です。
(投信会社)	(27)	(0.247)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.247)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	60	0.550	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

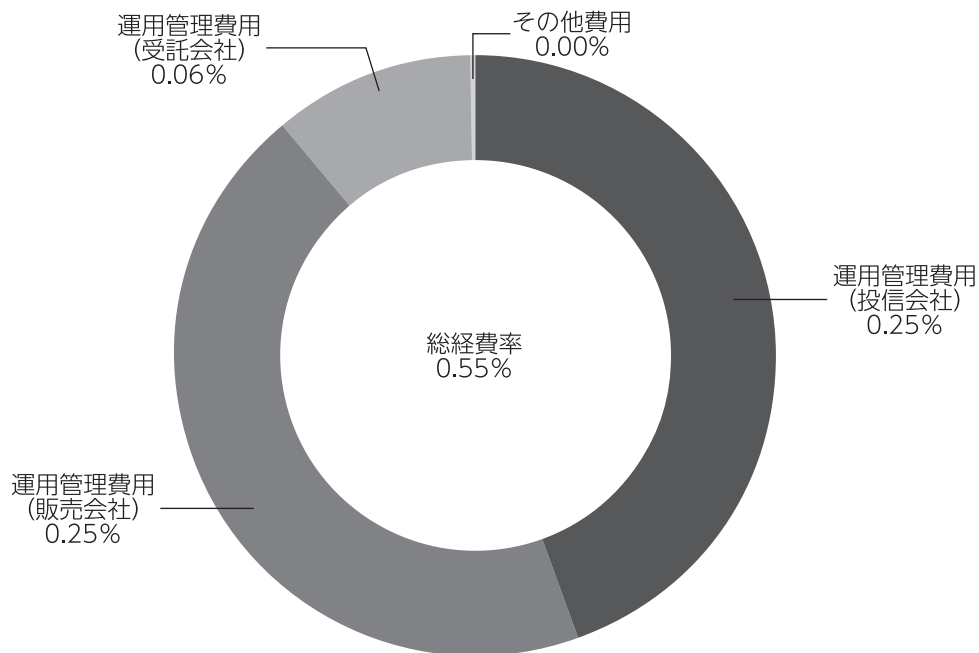
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年11月1日から2023年10月30日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	139,991	— (—)
	地方債証券	—	23,275 (70,280)
	特殊債証券	—	— (10,000)
	社債証券	10,057	— (20,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年11月1日から2023年10月30日まで)

	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千□	千円	千□	千円
MHAM株式インデックス225マザーファンド	8,076	35,000	16,939	75,900

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	MHAM株式インデックス225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	64,693,744千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	168,161,109千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.38

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年11月1日から2023年10月30日まで）

【ボンドミックスミリオンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 150	百万円 30	20.0	百万円 23	百万円 12	51.6

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	3千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	0.622千円
(B) / (A)	16.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

【MHAM株式インデックス225マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 24,016	百万円 4,538	18.9	百万円 40,677	百万円 261	0.6
株 式 先 物 取 引	75,645	15,660	20.7	75,181	11,761	15.6

平均保有割合 0.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 4	百万円 9	百万円 45

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			未 期			
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別	組 入 比 率	
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	150,000	149,199	19.8	—	—	14.5	5.3
地 方 債 証 券	152,990	152,621	20.2	16.3	—	9.9	10.4
特殊債券(除く金融債券)	10,000	10,283	1.4	—	—	—	1.4
金 融 債 券	30,000	30,008	4.0	—	—	—	4.0
普 通 社 債 券	30,000	29,928	4.0	—	—	—	4.0
合 計	372,990	372,039	49.4	16.3	—	24.4	25.0

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期			未 期
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
4 5 3 回 利付国庫債券 (2年)	0.0050	40,000	39,927	2025/10/01
1 5 4 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	30,000	29,803	2027/09/20
1 5 5 回 利付国庫債券 (5年)	0.3000	10,000	10,000	2027/12/20
1 5 7 回 利付国庫債券 (5年)	0.2000	10,000	9,943	2028/03/20
1 5 8 回 利付国庫債券 (5年)	0.1000	40,000	39,602	2028/03/20
1 6 1 回 利付国庫債券 (5年)	0.3000	10,000	9,970	2028/06/20
1 6 2 回 利付国庫債券 (5年)	0.3000	10,000	9,952	2028/09/20
小 計	—	150,000	149,199	—
(地方債証券)	%	千円	千円	
3 0 年 度 1 0 回 福岡市公募公債	0.0200	7,990	7,990	2023/12/26
1 5 8 回 大阪府公募公債 5年	0.0010	10,000	9,999	2024/01/30
7 2 9 回 東京都公募公債	0.6900	10,000	10,025	2024/03/19
2 5 年 度 1 1 回 埼玉県公募公債	0.6550	10,000	10,025	2024/03/26
7 3 6 回 東京都公募公債	0.5050	20,000	20,077	2024/09/20
2 6 年 度 3 回 広島県公募公債	0.5500	10,000	10,043	2024/09/25
2 7 年 度 2 回 京都市公募公債	0.5290	10,000	10,064	2025/08/25
2 8 年 度 2 回 静岡県公募公債	0.0800	20,000	19,917	2026/03/19
1 8 7 回 大阪府公募公債 5年	0.0010	23,000	22,801	2026/09/29
1 9 0 回 大阪府公募公債 5年	0.0010	32,000	31,676	2026/12/25
小 計	—	152,990	152,621	—
(特殊債券(除く金融債券))	%	千円	千円	
4 2 回 道路債券	2.2200	10,000	10,283	2025/03/21
小 計	—	10,000	10,283	—
(金融債券)	%	千円	千円	
い第823号 利付商工債	0.1700	30,000	30,008	2023/12/27
小 計	—	30,000	30,008	—

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
313回 四国電力社債	0.1300	10,000	10,000	2023/12/25
70回 三菱UFJリース社債	0.2000	20,000	19,927	2025/07/30
小 計	-	30,000	29,928	-
合 計	-	372,990	372,039	-

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM株式インデックス225マザーファンド	千□ 90,837	千□ 81,974	千円 377,567

■投資信託財産の構成

2023年10月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 372,039	% 47.6
MHAM株式インデックス225マザーファンド	377,567	48.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,979	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	781,586	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	781,586,854円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,796,978
公 社 債(評価額)	372,039,900
MHAM株式インデックス225 マザーファンド(評価額)	377,567,533
未 収 利 息	172,596
前 払 費 用	9,847
(B) 負 債	27,851,687
未 払 金	19,964,200
未 払 収 益 分 配 金	5,754,177
未 払 信 託 報 酬	2,127,356
そ の 他 未 払 費 用	5,954
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	753,735,167
元 本	676,962,010
次 期 繰 越 損 益 金	76,773,157
(D) 受 益 権 総 口 数	676,962,010口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	11,134円

(注) 期首における元本額は685,295,998円、当期中における追加設定元本額は19,685,729円、同解約元本額は28,019,717円です。

■損益の状況

当期 自2022年11月1日 至2023年10月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,340,909円
受 取 利 息	1,348,876
支 払 利 息	△7,967
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	47,293,392
売 買 損 益	50,455,584
売 買 損 益	△3,162,192
(C) 信 託 報 酬 等	△4,103,029
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	44,531,272
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	157,245,211
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△119,249,149
(配 当 等 相 当 額)	(188,652,534)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△307,901,683)
(G) 合 計(D+E+F)	82,527,334
(H) 収 益 分 配 金	△5,754,177
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	76,773,157
追 加 信 託 差 損 益 金	△119,249,149
(配 当 等 相 当 額)	(188,668,188)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△307,917,337)
分 配 準 備 積 立 金	196,022,306

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	8,218,741円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	22,426,596
(c) 収 益 調 整 金	188,668,188
(d) 分 配 準 備 積 立 金	171,131,146
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	390,444,671
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	5,767.60
(g) 分 配 金	5,754,177
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	85

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

85円

※分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「MHAM株式インデックス225マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年7月25日)

MHAM株式インデックス225マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2023年10月24日）

（計算期間 2022年10月25日～2023年10月24日）

MHAM株式インデックス225マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年9月20日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式で積極的な運用を行い、日経平均株価（日経225）をベンチマークとして、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。日経平均株価に採用されている銘柄の中から200～225銘柄に、原則として上記指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
17期（2019年10月24日）	31,552	5.3	22,750.60	3.0	97.3	2.6	177,788
18期（2020年10月26日）	33,224	5.3	23,494.34	3.3	97.1	2.8	145,596
19期（2021年10月25日）	41,115	23.8	28,600.41	21.7	97.6	2.3	161,273
20期（2022年10月24日）	39,623	△3.6	26,974.90	△5.7	98.0	1.9	163,938
21期（2023年10月24日）	46,609	17.6	31,062.35	15.2	97.2	2.8	170,902

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

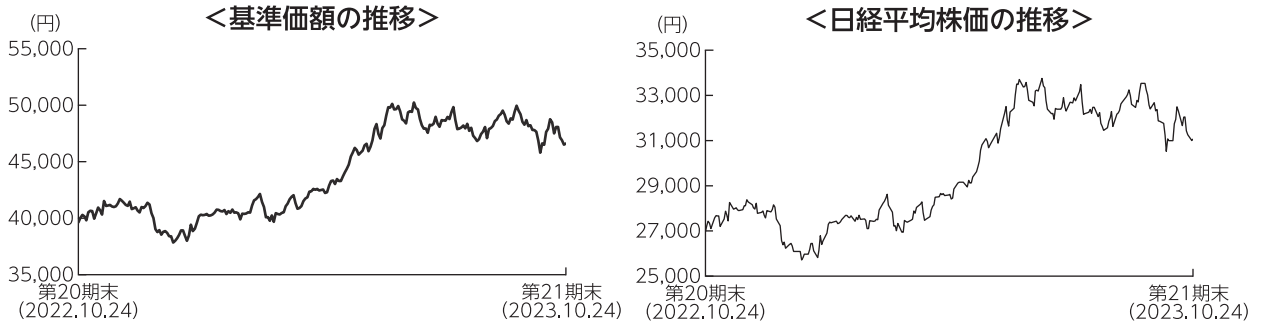
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(ベンチマーク) 円	騰 落 率 %		
(期 首) 2022年10月24日	39,623	—	26,974.90	—	98.0	1.9
10月末	40,521	2.3	27,587.46	2.3	98.4	1.6
11月末	41,093	3.7	27,968.99	3.7	97.8	2.1
12月末	38,401	△3.1	26,094.50	△3.3	98.4	1.6
2023年 1 月末	40,217	1.5	27,327.11	1.3	98.1	1.9
2 月末	40,416	2.0	27,445.56	1.7	98.4	1.6
3 月末	41,675	5.2	28,041.48	4.0	97.8	2.2
4 月末	42,890	8.2	28,856.44	7.0	97.9	2.0
5 月末	45,928	15.9	30,887.88	14.5	97.2	2.8
6 月末	49,406	24.7	33,189.04	23.0	98.4	1.6
7 月末	49,387	24.6	33,172.22	23.0	98.3	1.7
8 月末	48,594	22.6	32,619.34	20.9	98.0	1.9
9 月末	47,798	20.6	31,857.62	18.1	97.6	2.4
(期 末) 2023年10月24日	46,609	17.6	31,062.35	15.2	97.2	2.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2022年10月25日から2023年10月24日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で17.6%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2023年6月にかけて、円安ドル高の進行や欧米投資家による積極的な日本株買いなどが好感され、上昇基調で推移しました。7月には、日銀が長短金利操作の運用を柔軟化したことを受け、国内長期金利上昇懸念が台頭したことから、上値の重い状況に転じました。期末にかけては、米国の金融引き締めのもたらしめる長期化懸念や中東情勢の緊迫化が嫌気されたことなどから、下落基調で推移しました。

ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で15.2%上昇しました。当ファンドはベンチマークを2.4%程度上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は44,048円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年10月25日から2023年10月24日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 5,022 (7,296)	千円 21,867,580 (-)	千株 9,782.8	千円 40,677,322

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 73,745	百万円 72,809	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	62,544,903千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	167,977,798千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.37

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2022年10月25日から2023年10月24日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 21,867	百万円 6,129	% 28.0	百万円 40,677	百万円 261	% 0.6
株式先物取引	73,745	13,678	18.5	72,809	8,681	11.9

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 4	百万円 9	百万円 44

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,893千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	493千円
(B) / (A)	26.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株		千円			千株	千株		千円		
水産・農林業 (0.1%)							大塚ホールディングス	204	178	883,236			ジェエス・173 コーポレーション	40.8	35.6	86,597				
ニッスイ	204	178	124,760				石油・石炭製品 (0.2%)						日本電気	20.4	17.8	133,945				
鉱業 (0.1%)							出光興産	81.6	71.2	234,604			富士通	20.4	17.8	301,443				
I N P E X	81.6	71.2	154,504				ENEOSホールディングス	204	178	97,010			ルネサスエレクトロニクス	-	178	385,192				
建設業 (1.8%)							ゴム製品 (0.8%)						セイコーエプソン	408	356	798,864				
コムシスホールディングス	204	178	542,722				横浜ゴム	102	89	250,001			パナソニック ホールディングス	204	178	264,330				
大成建設	40.8	35.6	176,433				ブリヂストン	204	178	1,016,914			シャープ	204	178	165,201				
大林組	204	178	221,432				ガラス・土石製品 (0.8%)						ソニーグループ	204	178	2,235,680				
清水建設	204	178	181,471				A G C	40.8	35.6	182,485			T D K	612	534	3,032,052				
長谷工コーポレーション	40.8	35.6	65,432				日本板硝子	20.4	-	-			アルプスアルパイン	204	178	216,893				
鹿島建設	102	89	212,799				日本電気硝子	61.2	53.4	148,585			横河電機	204	178	479,621				
大和ハウス工業	204	178	702,744				住友大阪セメント	20.4	17.8	61,321			アドバンテスト	408	1,424	5,920,992				
積水ハウス	204	178	508,635				太平洋セメント	20.4	17.8	44,482			キーエンス	20.4	17.8	945,358				
日揮ホールディングス	204	178	327,253				東海カーボン	204	178	200,072			レーザータック	-	71.2	1,833,400				
食料品 (3.6%)							T O T O	102	89	325,473			カンオ計算機	204	178	211,019				
日清製粉グループ本社	204	178	321,468				日本硝子	204	178	315,594			ファナック	204	890	3,373,100				
明治ホールディングス	40.8	71.2	260,805				鉄鋼 (0.1%)						京セラ	408	356	2,590,256				
日本ハム	102	89	384,035				日本製鉄	20.4	17.8	56,942			太陽誘電	204	178	625,136				
サッポロホールディングス	40.8	35.6	177,501				神戸製鋼所	20.4	17.8	31,310			村田製作所	163.2	427.2	1,107,729				
アサヒグループホールディングス	204	178	949,986				J F E ホールディングス	20.4	17.8	36,267			S C R E E N ホールディングス	40.8	71.2	515,488				
キリンホールディングス	204	178	368,282				大平洋金属	20.4	17.8	21,698			キヤノン	306	267	970,278				
宝ホールディングス	204	178	216,982				非鉄金属 (0.7%)						リコー	204	178	212,532				
キッコーマン	204	178	1,464,940				日本軽金属ホールディングス	20.4	-	-			東京エレクトロン	204	534	10,690,680				
味の素	204	178	998,580				三井金属鉱業	20.4	17.8	67,729			輸送用機器 (5.0%)							
ニチレイ	102	89	280,884				東邦亜鉛	20.4	-	-			デンソー	204	712	1,627,632				
日本たばこ産業	204	178	610,362				三菱マテリアル	20.4	17.8	41,856			川崎重工業	20.4	17.8	58,775				
繊維製品 (0.1%)							住友金属鉱山	102	89	365,790			日産自動車	204	178	105,892				
東洋紡	20.4	-	-				D O W A ホールディングス	40.8	35.6	159,381			いすゞ自動車	102	89	157,352				
帝人	40.8	35.6	48,718				古河電気工業	20.4	17.8	41,100			トヨタ自動車	1,020	890	2,311,775				
東レ	204	178	128,213				住友電気工業	204	178	282,842			日野自動車	204	178	94,073				
パルプ・紙 (0.1%)							フジクラ	204	178	198,292			三菱自動車工業	20.4	17.8	9,298				
王子ホールディングス	204	178	110,431				金属製品 (0.0%)						マツダ	40.8	35.6	53,791				
日本製紙	20.4	17.8	22,552				S U M C O	20.4	17.8	34,443			本田技研工業	408	1,068	1,716,276				
化学 (6.7%)							機械 (5.0%)						スズキ	204	178	1,026,704				
クラレ	204	178	302,155				日本製鋼所	40.8	35.6	89,338			S U B A R U	204	178	473,035				
旭化成	204	178	163,208				オークマ	40.8	35.6	228,302			ヤマハ発動機	204	178	664,652				
レナック・ホールディングス	20.4	17.8	43,716				アマダ	204	178	260,503			精密機器 (3.6%)							
住友化学	204	178	70,808				S M C	20.4	17.8	1,222,148			テルモ	816	712	2,797,448				
日産化学	204	178	1,107,872				小松製作所	204	178	653,260			ニコン	204	178	262,728				
東ソー	102	89	162,514				住友重機械工業	40.8	35.6	125,098			オリンパス	816	712	1,363,480				
トクヤマ	40.8	35.6	80,705				日立建機	204	178	720,188			H O Y A	102	89	1,334,110				
デンカ	40.8	35.6	95,710				クボタ	204	178	357,513			シチズン時計	204	178	155,750				
信越化学工業	204	890	3,796,740				荏原製作所	40.8	35.6	231,791			その他製品 (2.5%)							
三井化学	40.8	35.6	128,872				ダイキン工業	204	178	3,809,200			パナソニックホールディングス	204	534	1,657,536				
三菱ケミカルグループ	102	89	75,222				日本精工	204	178	144,215			T O P P A N ホールディングス	102	89	295,925				
U B E	20.4	17.8	40,459				N T N	204	178	47,223			大日本印刷	102	89	345,854				
花王	204	178	975,440				ジェイテック	204	178	227,039			ヤマハ	204	178	691,886				
D I C	20.4	17.8	42,239				三井E & S	20.4	-	-			任天堂	204	178	1,082,418				
富士フイルムホールディングス	204	178	1,484,520				日立造船	40.8	35.6	27,803			電気・ガス業 (0.2%)							
資生堂	204	178	895,340				三菱重工	20.4	17.8	140,068			東京電力ホールディングス	20.4	17.8	11,135				
日東電工	204	178	1,669,284				I H I	20.4	17.8	48,861			中部電力	20.4	17.8	31,595				
医薬品 (6.7%)							電気機器 (24.9%)						関西電力	20.4	17.8	34,496				
協和キリン	204	178	418,211				コニカミノルタ	204	178	78,533			東京瓦斯	40.8	35.6	119,829				
武田薬品工業	204	178	774,300				ミネベアアミツミ	204	178	413,583			大阪瓦斯	40.8	35.6	88,234				
アステラス製薬	1,020	890	1,741,285				日立製作所	40.8	35.6	313,849			陸運業 (1.3%)							
住友ファーマ	204	178	84,283				三菱電機	204	178	308,652			東武鉄道	40.8	35.6	126,878				
塩野義製薬	204	178	1,220,546				富士電機	40.8	35.6	218,904			東急	102	89	147,206				
中外製薬	612	534	2,349,066				安川電機	204	178	904,596			小田急電鉄	102	89	186,188				
エーザイ	204	178	1,456,930				ニデック	163.2	142.4	853,688			京王電鉄	40.8	35.6	157,814				
第一三共	612	534	2,205,420				オムロン	204	178	1,092,030			京成電鉄	102	89	481,668				

銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
東日本旅客鉄道	千株	千株	千円				セブン&アイ・ホールディングス	千株	千株	千円				住友不動産	千株	千株	千円				
西日本旅客鉄道	20.4	17.8	136,917				高島屋	204	178	939,128				サービス業 (4.4%)	204	178	657,532				
東海旅客鉄道	20.4	89	297,705				丸井グループ	204	178	417,588				エムスリー	489.6	427.2	1,013,959				
ヤマトホールディングス	204	178	428,891				イオン	204	178	542,900				ディー・エヌ・エー	61.2	53.4	77,964				
NIPPON EXPRESSホールディングス	20.4	17.8	135,030				ニトリホールディングス	-	53.4	836,244				電通グループ	204	178	773,588				
海運業 (0.4%)							ファーストリテイリング	204	534	18,097,260				オリエンタルランド	-	178	828,590				
日本郵船	61.2	53.4	198,274				銀行業 (0.7%)							サイバーエージェント	163.2	142.4	112,908				
商船三井	61.2	53.4	212,104				じぶおかフィナンシャルグループ	204	178	217,872				楽天グループ	204	178	101,388				
川崎汽船	61.2	53.4	267,160				コソルティ・フィナンシャルグループ	204	178	120,773				リクルートホールディングス	61.2	53.4	2,321,832				
空運業 (0.3%)							あおぞら銀行	20.4	17.8	51,005				日本郵政	204	178	228,908				
日本航空	-	178	477,752				三菱UFJフィナンシャル・グループ	204	178	216,359				セコム	204	178	1,804,030				
ANAホールディングス	20.4	17.8	51,744				りそなホールディングス	20.4	17.8	13,949				合計	株数・金額	千株	千株	千円			
倉庫・運輸関連業 (0.2%)							三井住友トラスト・ホールディングス	20.4	17.8	97,953				銘柄数<比率>	39,045.6	41,580.8	166,035.069				
三菱倉庫	102	89	343,095				三井住友フィナンシャルグループ	20.4	17.8	126,308					225銘柄	225銘柄	<97.2%>				
情報・通信業 (10.6%)							干葉銀行	204	178	189,570				(注1)	銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。						
ネクソン	408	356	906,732				ふくおかフィナンシャルグループ	40.8	35.6	133,500				(注2)	合計欄の<>内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。						
メルカリ	-	178	539,162				みずほフィナンシャルグループ	20.4	17.8	44,544				(注3)	評価額の単位未満は切捨ててあります。						
LINEヤフー	81.6	71.2	27,198				証券・商品先物取引業 (0.2%)														
トレンドマイクロ	204	178	992,350				大和証券グループ本社	204	178	150,392											
日本電信電話	81.6	1,780	308,830				野村ホールディングス	204	178	102,439											
KDDI	1,224	1,068	4,756,872				松井証券	204	-	-											
ソフトバンク	204	178	298,239				保険業 (0.9%)														
東宝	20.4	17.8	87,843				SOMPOホールディングス	40.8	35.6	224,814											
NTTデータグループ	1,020	890	1,554,385				MS&ADインシュアランスグループホールディングス	61.2	53.4	287,665											
コナミグループ	204	178	1,435,214				第一生命ホールディングス	20.4	17.8	54,539											
ソフトバンクグループ	1,224	1,068	6,656,844				東京海上ホールディングス	306	267	879,231											
卸売業 (3.3%)							T&Dホールディングス	40.8	35.6	89,178											
双日	20.4	17.8	54,574				その他金融業 (0.8%)														
伊藤忠商事	204	178	946,604				クレディセゾン	204	178	392,134											
丸紅	204	178	388,218				オリックス	204	178	480,956											
豊田通商	204	178	1,412,786				日本取引所グループ	204	178	526,257											
三井物産	204	178	952,122				不動産業 (1.2%)														
住友商事	204	178	518,336				東急不動産ホールディングス	204	178	156,711											
三菱商事	204	178	1,220,902				三井不動産	204	178	578,678											
小売業 (12.9%)							三菱地所	204	178	346,032											
J.フロント リテイリング	102	89	123,087				東京建物	102	89	179,157											
三越伊勢丹ホールディングス	204	178	288,805																		

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
日 経 平 均	4,797	-

■投資信託財産の構成

2023年10月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	166,035,069	96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,581,568	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	172,616,638	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	172,603,351,526円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,135,397,070
株 式(評価額)	166,035,069,620
未 収 入 金	1,861,828,136
未 収 配 当 金	1,294,436,700
差 入 委 託 証 拠 金	276,620,000
(B) 負 債	1,700,409,820
未 払 金	44,050,820
未 払 解 約 金	1,656,359,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	170,902,941,706
元 本	36,667,405,379
次 期 繰 越 損 益 金	134,235,536,327
(D) 受 益 権 総 口 数	36,667,405,379口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	46,609円

(注1) 期首元本額 41,375,064,444円
追加設定元本額 4,899,570,238円
一部解約元本額 9,607,229,303円

(注2) 期末における元本の内訳
みずほ日経平均ファンド<DC年金> 280,874,688円
インデックスミリオン 936,323,940円
ボンドミックスミリオン 80,039,314円
MHAM株式インデックスファンド225 35,258,539,325円
MHAM株式インデックス225VA [適格機関投資家専用] 102,046,069円
MHAM株式インデックス225VA2 [適格機関投資家専用] 9,582,043円
期末元本合計 36,667,405,379円

■損益の状況

当期 自2022年10月25日 至2023年10月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,533,538,027円
受 取 配 当 金	3,534,914,836
受 取 利 息	29,714
そ の 他 収 益 金	150,535
支 払 利 息	△1,557,058
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	24,143,963,294
売 買 益	29,871,091,169
売 買 損	△5,727,127,875
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	679,850,220
取 引 益	1,379,915,280
取 引 損	△700,065,060
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	28,357,351,541
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	122,563,894,721
(F) 解 約 差 損 益 金	△32,973,526,697
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,287,816,762
(H) 合 計(D + E + F + G)	134,235,536,327
次 期 繰 越 損 益 金(H)	134,235,536,327

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年7月25日)